

速報版

第2回 妊娠出産子育て 基本調査

～妊娠期から2歳までの子どもを持つ夫婦を対象に～

5年間で、
はじめての子どもを持つ夫婦の
子育て意識・環境は
どのように変化したのか



2006
↔ 2011

※第1回調査および、第1回調査で妊娠期だった夫婦を対象に行ったフォローアップ調査の結果は、ベネッセ次世代育成研究所ホームページをご覧ください。

<http://www.benesse.co.jp/jisedaiken/>

調査概要

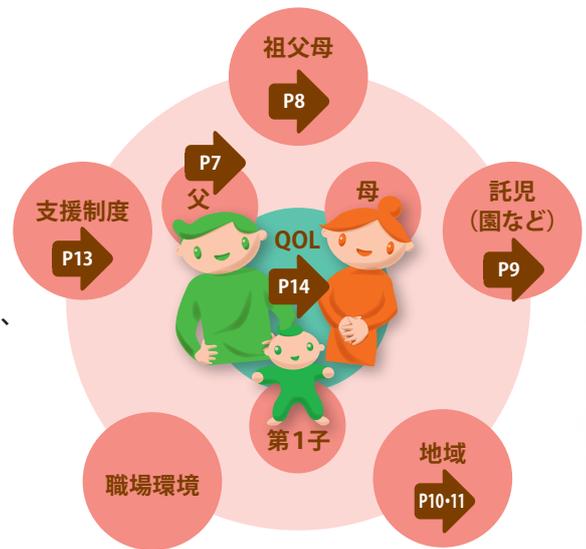
- 調査テーマ：妊娠期から育児期における家族のQOLと子育ての環境との関連性、生活の実態など
- 調査方法：郵送法（自記式アンケートを郵送により配布・回収）

調査名	調査時期	調査地域	調査対象	回収数	妻・有効回答数	夫・有効回答数
第1回調査	2006年11月	全国	第1子を妊娠中（後期）の妻・夫 ※データ説明では「妊娠期妻」「妊娠期夫」と表記。	5,773人 (配布数16,000通、 回収率36.1%)	妊娠期:728 育児期計:1,860 0歳児:832 1歳児:623 2歳児:405	妊娠期:575 育児期計:1,316 0歳児:602 1歳児:438 2歳児:276
第2回調査	2011年11月		0~2歳の第1子（ひとりっこ）を持つ妻・夫 ※データ説明では「育児期妻」「育児期夫」と表記。	5,425人 (配布数16,000通、 回収率33.9%)	妊娠期:907 育児期計:1,843 0歳児:872 1歳児:568 2歳児:403	妊娠期:684 育児期計:1,303 0歳児:632 1歳児:403 2歳児:268

調査内容

妻（母）の子育て意識・行動、夫（父）の子育て意識・行動、親と子のQOL、祖父母のかかわり、託児、地域でのつきあい、情報源、相談相手、職場環境、子育て環境・支援制度 など

本調査では、親子をとりまく環境を右図のようにとらえ、調査項目に組み込んでいる。
この速報版では、➡の項目を中心に取り扱う。



子育てをめぐる10年間

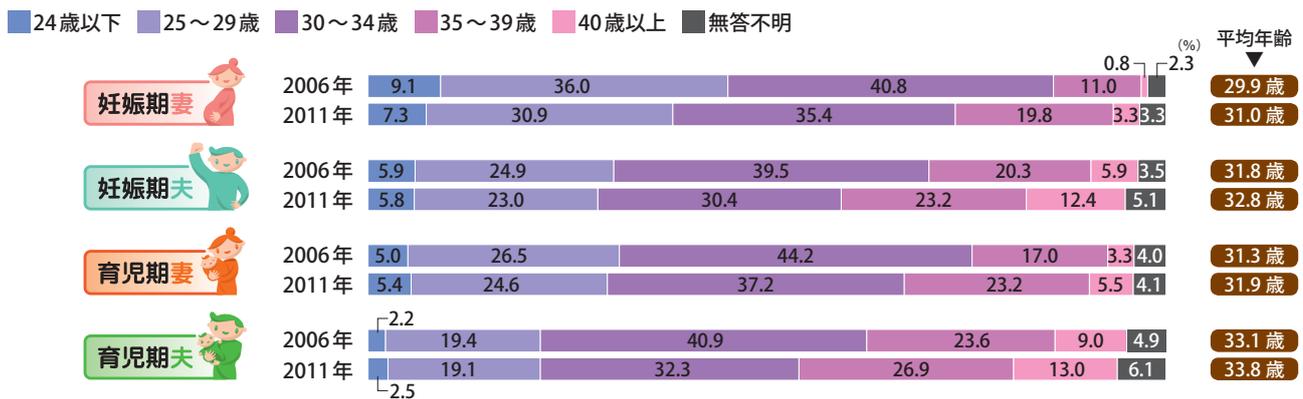
	社会の出来事	子育て家庭にかかわる政策
2003年		「少子化社会対策基本法」施行
2004年		
2005年	合計特殊出生率 1.26 ~人口減少社会へ~	「次世代育成支援対策推進法」施行
2006年		「男女雇用機会均等法」改正 第1回調査実施
2007年		
2008年	世界金融危機	「新待機児童ゼロ作戦」発表
2009年	民主党が与党に（衆議院）	「育児・介護休業法」改正
2010年	「イクメン」新語・流行語大賞トップテンに ~男性の首長による育児休暇取得が話題に~	「子ども手当」支給開始 「子ども・子育てビジョン」閣議決定 「次世代育成支援対策推進法」の後期計画期間の開始
2011年	東日本大震災 合計特殊出生率 1.39 育児休業取得率：男性 2.63%、女性 87.8% ^{注)} ~男性ははじめて2%を超える~	第2回調査実施
2012年		「子ども手当」廃止、「児童手当」に（所得制限導入） 「子ども・子育て関連3法」成立（認定子ども園制度の改善など）

震災後、SNSの利用者が増加傾向。
スマートフォン普及

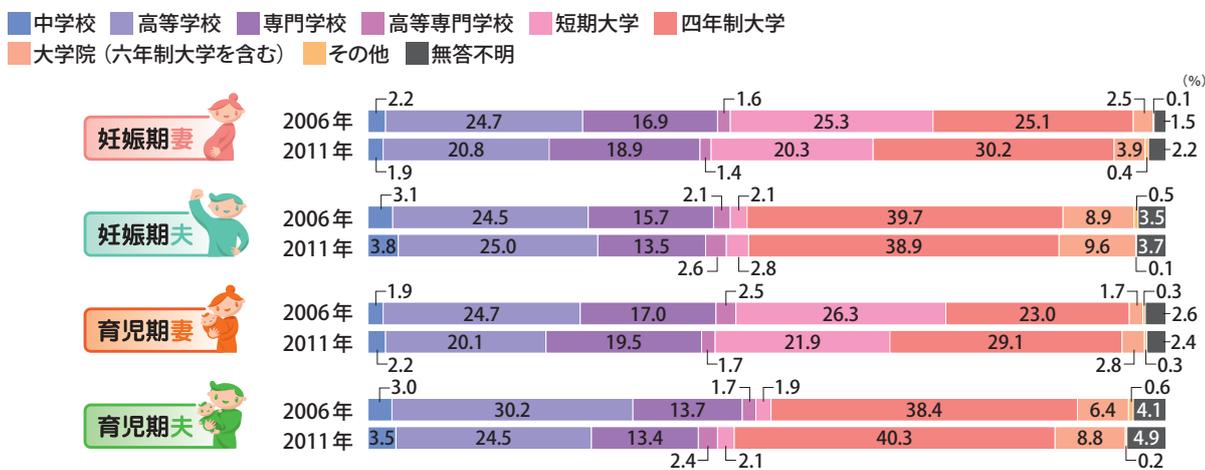
注)「平成23年度雇用均等基本調査」 厚生労働省より

基本属性

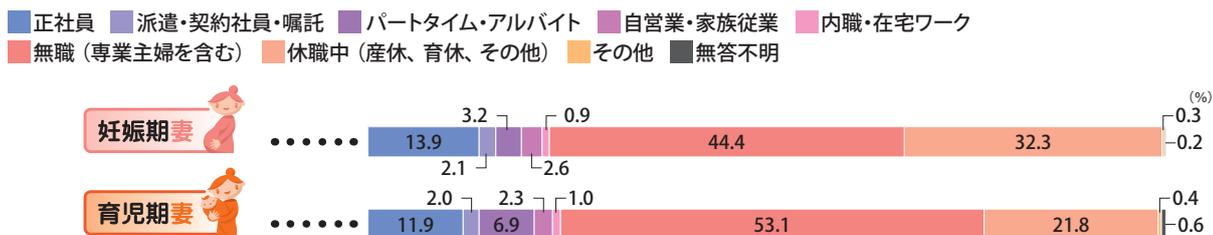
回答時年齢 (経年比較)



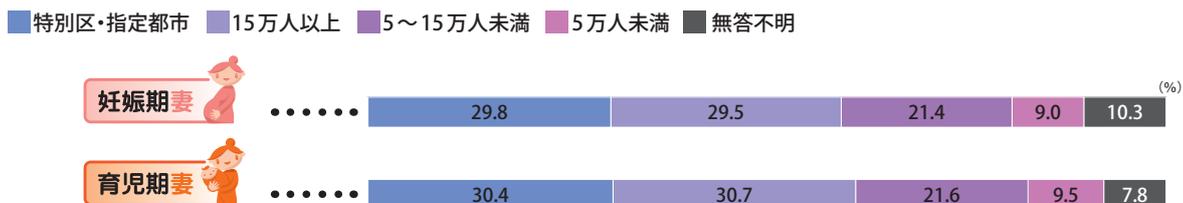
最終学歴 (経年比較)



妻の就業形態 (2011年)



居住地の人口規模 (2011年)



注) 回答者が回答した居住地の郵便番号から市区町村を特定し、人口を算出している(総務省統計局編『統計でみる市区町村のすがた2012』、2010年の人口データを使用)。

- 「特別区・指定都市」……特別区(東京23区)および2011年11月現在の政令指定都市19市。
- 「15万人以上」…特別区・指定都市を除いた人口15万人以上の市町村。
- 「5～15万人未満」…人口5万人以上15万人未満の市町村。
- 「5万人未満」…人口5万人未満の市町村。

1

妊娠の経緯と親になる準備

35歳以上で第1子を妊娠する割合が増加。

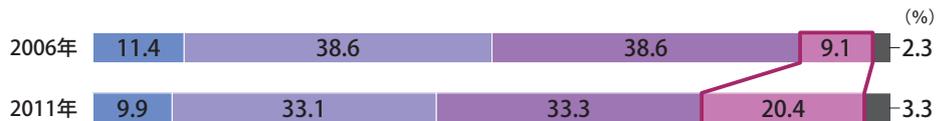
35歳以上で第1子を妊娠する割合が2006年より11.3ポイント増加し20.4%になった。妊娠時35歳以上だった妻の約3割が、夫婦であるいはどちらかが不妊治療を受けて子どもを授かっている。また、妻・夫ともに、赤ちゃんと身近にふれあったり世話をしたりした経験があるのは4~6割にとどまる。

Q おなかの赤ちゃんを妊娠された時、あなたは満何歳でしたか。

妊娠時の年齢 (経年比較)

妊娠期妻

図 1-1 ■ 24歳以下 ■ 25~29歳 ■ 30~34歳 ■ 35歳以上 ■ 無答不明

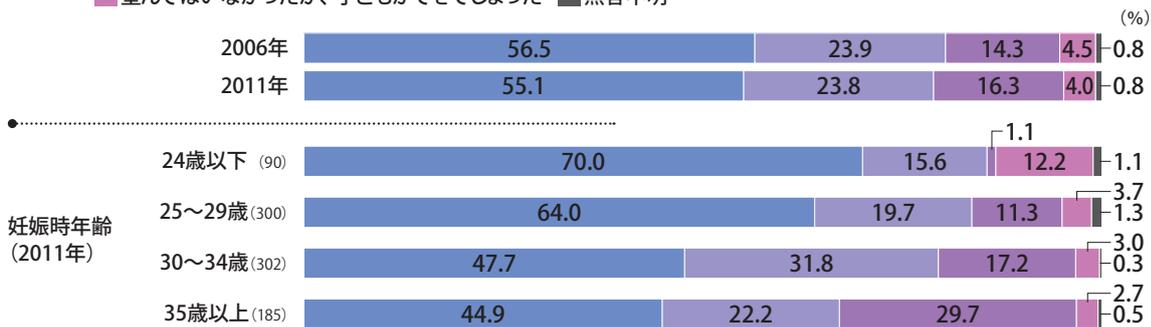


Q 今回の妊娠について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

妊娠の経緯 (経年比較・全体値・妊娠時年齢別)

妊娠期妻

図 1-2 ■ 自然にまかせていた ■ 計画的に妊娠した ■ 夫婦であるいはどちらかが不妊治療を受けた
■ 望んではいなかったが、子どもができてしまった ■ 無答不明



約3割が夫婦であるいはどちらかが不妊治療を受けていた。

Q あなたは、子どものころから今までに赤ちゃんに身近に接したり、世話をしたりする機会がありましたか。

赤ちゃんとの身近なふれあいやお世話の経験が「ある」(経年比較)

妊娠期妻

妊娠期夫

表 1-1	2006年 (%)	2011年 (%)
妊娠妻	57.7	57.2
妊娠夫	48.7	> 42.3
育児妻	50.9	51.1
育児夫	43.5	45.1

育児期妻

育児期夫

注1) 「はい」の%。
注2) <>は5ポイント以上差があるもの。

Q あなたは、妊娠中に病院や地域主催の母親学級や、配偶者と2人で病院や地域主催の両親学級に参加したことがありますか？

母親学級、両親学級への参加 (2011年)

育児期妻



2

妊娠中の生活

妊娠中の飲酒や、夫が妻と一緒にいる時の喫煙が減少。

妻の妊娠中の生活や行動では、育児書を読むなどの子育て情報の収集や、胎教やアロマセラピーなどの頻度が減った。2011年では飲酒や喫煙については、妻は、飲酒・喫煙ともに、「まったくない」割合が9割を超えた。夫は、妻と一緒にいる時にたばこを吸うことが「まったくない」割合が7割を超えた。

Q あなたは妊娠中の現在、どのような生活をなさっていますか。

妊娠中の生活の様子（経年比較）

妊娠期妻

図 2-1 ■しばしばある ■時々ある ■たまにある ■ほとんどない ■まったくない ■無答不明



減少傾向

妊娠中の飲酒や喫煙（経年比較）

妊娠期妻

妊娠期夫

図 2-2 ■まったくない



9割以上が、飲酒や喫煙をしない。

図 2-3 ■まったくない



7割強が、妻と一緒にいる時に喫煙をしない。

調査検討委員会より

妊娠中の生活

5年前と比較して妊娠中の胎教、アロマセラピー、子育て情報収集の頻度が減少しています。女性たちがより個別に、自分自身にとって必要なことを選ぶようになったのかもしれませんが、妊娠中も仕事を続ける女性にとっては、時間的余裕がないことも影響しているでしょう。

また、妊娠中の夫婦の飲酒や喫煙が減少しているなど、夫婦で妊娠中の母体や胎児の健康に配慮をしている傾向もみられました。P4の図1-3からは、多くの女性が母親学級や両親学級に参加していたことがわかります。妊娠中に、親となる心の準備をすることは、女性にとって充実した出産につながることを伝えてあげたいですね。

3

妊娠・出産・子育ての情報源

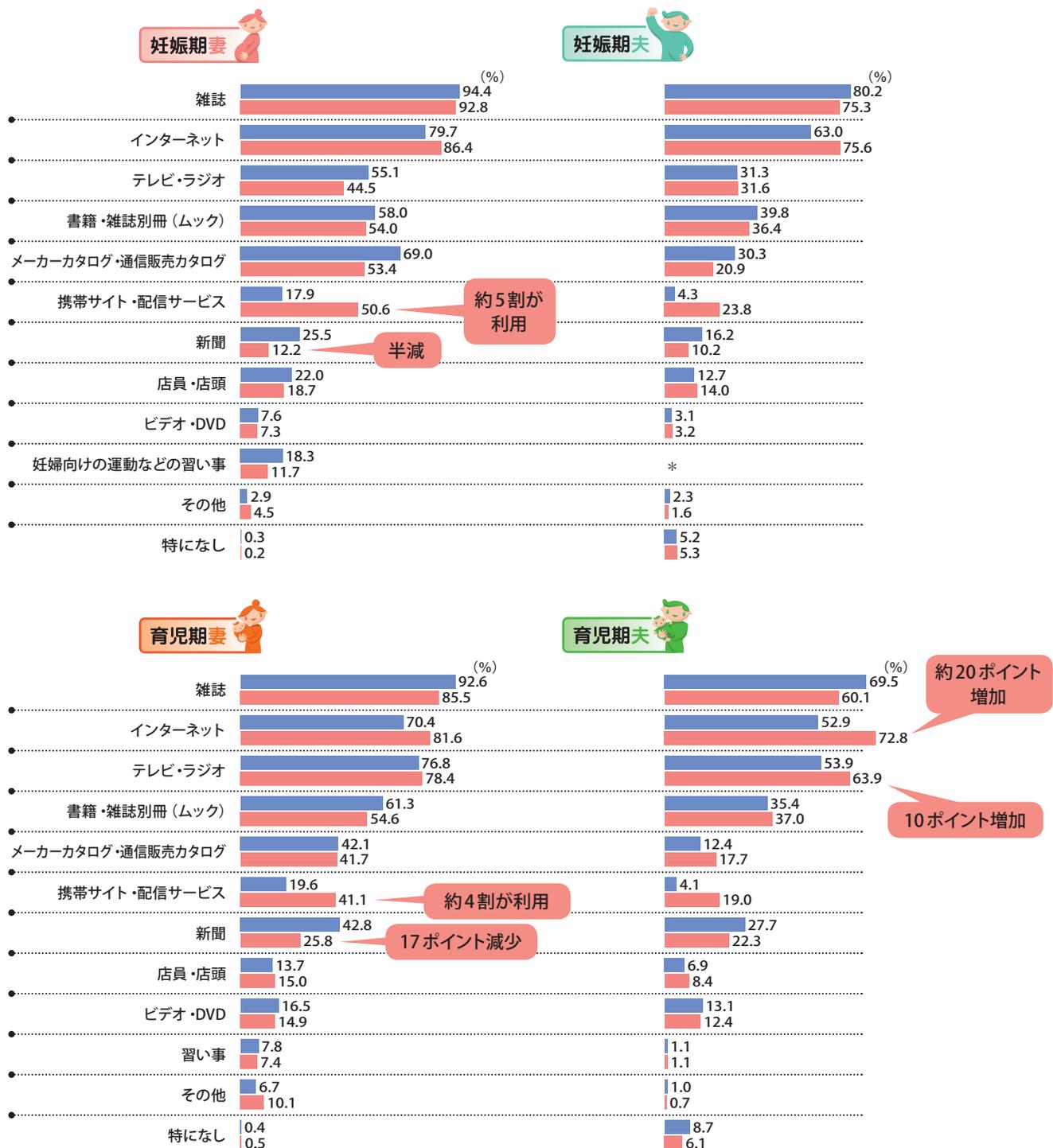
「インターネット」「携帯サイト・配信サービス」を情報源とする夫婦が増加。

妊娠・出産、子育てにおける情報源をみると、「インターネット」「携帯サイト・配信サービス」が、育児期妻・夫、妊娠期妻・夫のいずれでも増加している。一方で「新聞」「雑誌」「書籍・雑誌別冊（ムック）」は減少傾向にある。

Q 妊娠・出産（妊娠期）／子育て（育児期）に関する情報を得るために、利用したことがあるものの番号すべてに○をつけてください。

情報源（経年比較）

図 3-1 ■ 2006年 ■ 2011年



注1) 複数回答。 注2) *該当目なし。

4

夫の育児・家事

夫の出産への立ち会い率、育児や家事を行う頻度が増加傾向。

出産への立ち会いは2006年より6.6ポイント増加し、63.3%となった。育児について、2011年では「おむつ替え・トイレ」は、6割近くが週3回以上行っている。寝かしつけ・ぐずり対応など、難度の高い育児も約3～5割が週3回以上行う。

Q ○○ちゃんの出産の際、立ち会いましたか。

出産への立ち会い（経年比較）

育児期夫

図 4-1 ■ 立ち会いあり



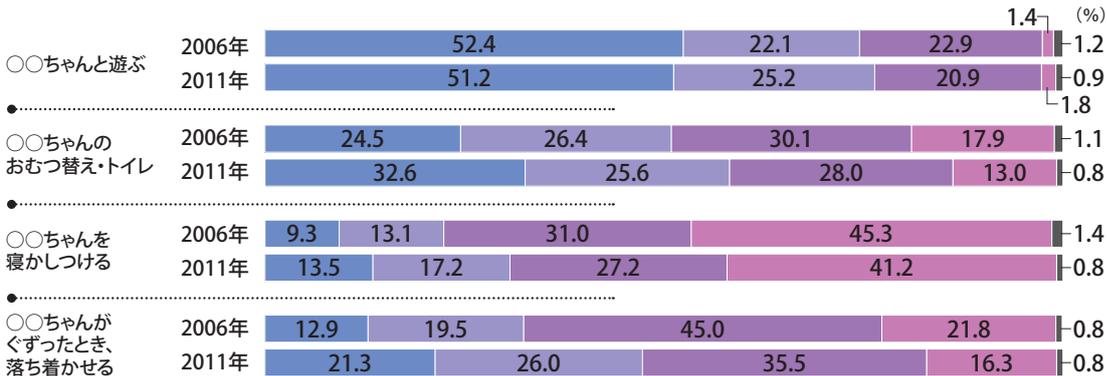
注1) 「立ち会いあり」＝「した」＋「しなかったけれどした」。
注2) 子どもが0歳の人のみ分析。

Q 次のようなことについて、あなたはどのくらいなさっていますか。

育児の頻度（経年比較）

育児期夫

図 4-2 ■ ほとんど毎日する ■ 週に3～5回する ■ 週に1～2回する ■ ほとんどしない ■ 無答不明

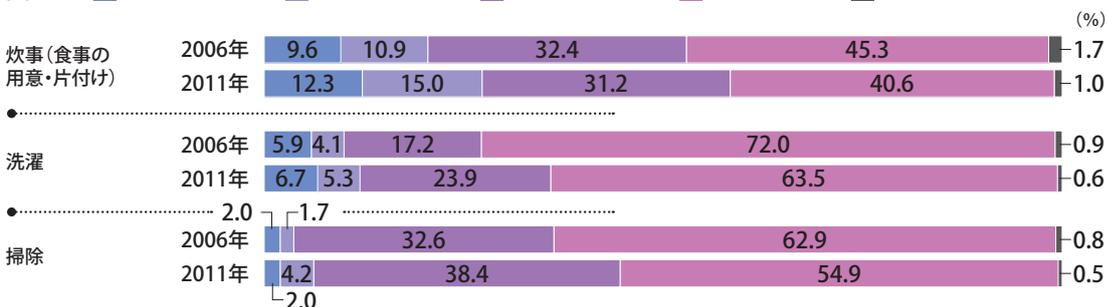


頻度が
多くなった

家事の頻度（経年比較）

育児期夫

図 4-3 ■ ほとんど毎日する ■ 週に3～5回する ■ 週に1～2回する ■ ほとんどしない ■ 無答不明



「ほとんどしない」
割合が減った

調査検討委員会より

夫の育児・家事の変化

頻度としてはまだ少ないとはいえ、父親が育児・家事に参加するようになったことがわかりました。夫婦で支え合うことは、子どもにとって重要な環境のひとつとなります。とはいえ、父親がなかなか育児・家事に参加できない状況のご家庭もあります。その時は、母親の負担を減らすために、祖父母や友人など身近な人に協力をお願いしたり、専門家や行政の子育て支援制度を活用するなど、家族以外に協力を求めることも重要です。

5

祖父母のかかわり

約7割の母親が、実母(=子どもの祖母)に子育ての相談にのってもらおうと回答。

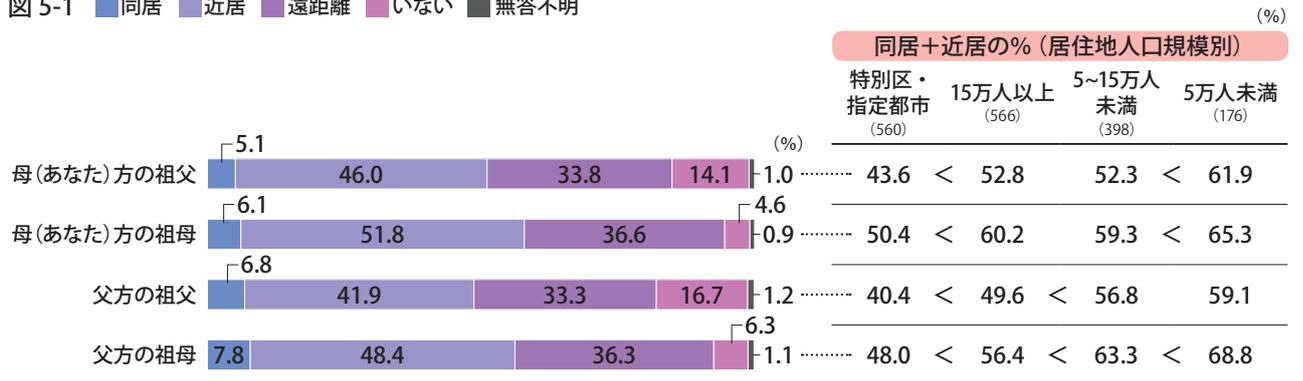
特別区・指定都市では、他の地域と比べて祖父母が同居・近居している比率が低い。実母に「子育ての相談にのってもらおう」母親は約7割で、親の居住地との距離を問わず高い比率となっている。

Q ○○ちゃんのおじい様・おばあ様はどのくらいの距離に住んでいらっしゃいますか。

祖父母との距離 (2011年 全体値、居住地人口規模別)

育児期妻

図 5-1 ■同居 ■近居 ■遠距離 ■いない ■無答不明



注1) 「同居」=「同居、二世帯住宅、同じ敷地内」、「近居」=「徒歩圏内」+「電車、バス、車を使って30分未満」+「電車、バス、車を使って30分~1時間未満」、「遠距離」=「電車、バス、車を使って1時間以上」+「飛行機を利用する距離」。

注2) <>は5ポイント以上差があるもの。

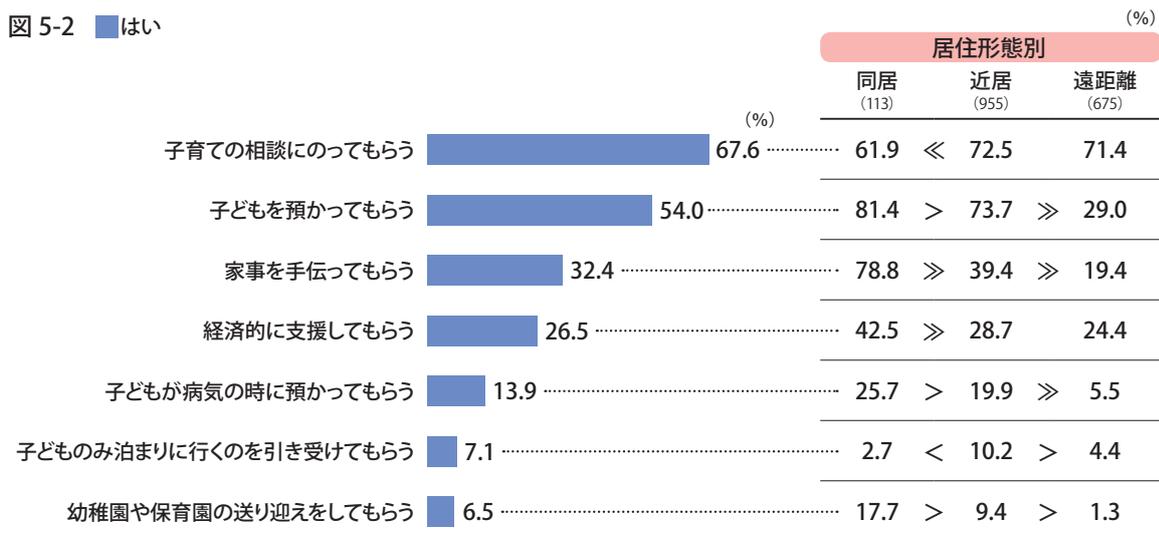
祖父母の同居・近居率には地域差がみられる。

Q ○○ちゃんのおじい様・おばあ様は、子育てや家事に関して、日常的にどのようにかかわっていらっしゃいますか。

実母(母方の祖母)の支援 (2011年 全体値、居住形態別)

育児期妻

図 5-2 ■はい



注1) 複数回答。

注2) 「同居」「近居」「遠距離」の定義は図5-1と同じ。

注3) <>は5ポイント以上、<<>>は10ポイント以上差があるもの。

6

託児の実態

定期的な託児の利用が増加、とくに1歳児、2歳児で増加している。

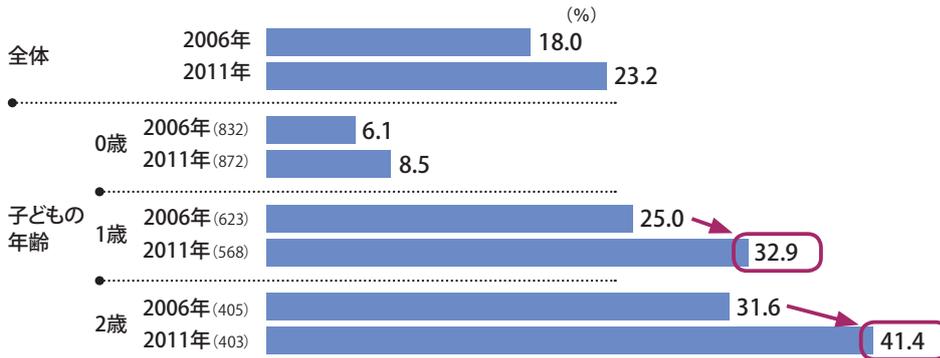
2011年では定期的に子どもを預ける比率が23.2%に上がった。子どもの年齢別では、1歳児、2歳児で預けている比率が上がった。預け先は「公立認可保育所」がもっとも多く、3割強である。預け先の保育や保育者との信頼関係も上がっている（「あてはまる」の回答率）。

Q 現在、託児施設や保育サービスなどに定期的に〇〇ちゃんを預けていらっしゃいますか。

定期的な託児（経年比較 全体値、子どもの年齢別）

育児期妻

図 6-1 ■ はい



Q 定期的に預けている番号すべてに○をつけてください。

預け先上位5（2011年 全体値、子どもの年齢別）

育児期妻

表 6-1

	全体 (428)	子どもの年齢別 (%)		
		0歳 (74)	1歳 (187)	2歳 (167)
公立認可保育所	32.9	10.8	① 36.4	① 38.9
私立認可保育所	26.9	③ 20.3	② 28.9	② 27.5
祖父母の家	19.9	① 31.1	③ 17.1	③ 18.0
自治体の助成を受けている認可外保育所	13.3	② 24.3	13.9	7.8
幼稚園・保育園が行っている一時預かり保育	10.7	12.2	8.6	12.6

注1) 定期的に子どもを預けている人(428人)のみ回答。
注2) 複数回答。
注3) 16項目中、全体値での上位5項目を図示。

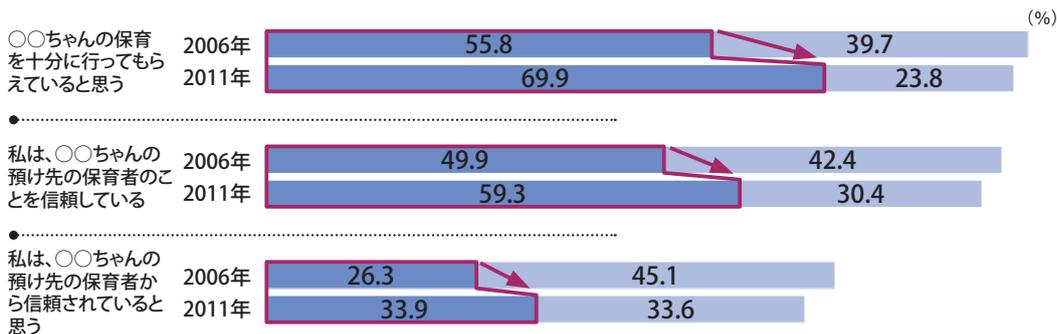
0歳児では、「祖父母の家」や「自治体の助成を受けている認可外保育所」が多い。

Q 一番長い時間〇〇ちゃんを預けていらっしゃる場所や施設についておうかがいします。

預け先との信頼関係（経年比較）

育児期妻

図 6-2 ■ あてはまる ■ ややあてはまる



注) 定期的に子どもを預けている人(2006年:335人 2011年:428人)のみ回答。

7

地域での子どもを通じたつきあい

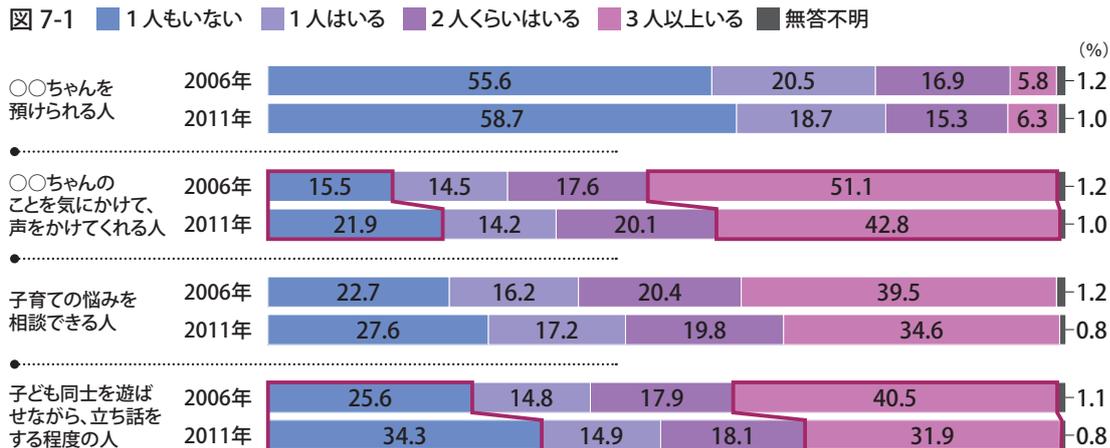
地域での子どもを通じたつきあいは減っている。

育児期妻で、「子ども同士を遊ばせながら、立ち話をする程度の人」が「1人もいない」と回答したのは34.3%で、2006年より10ポイント近く増加している。「○○ちゃんのことを気にかけて、声をかけてくれる人」などでも同様の傾向がみられる。

Q 地域の中で、子どもを通じたおつきあいについておうかがいします。

妻の地域での子どもを通じたつきあい（経年比較）

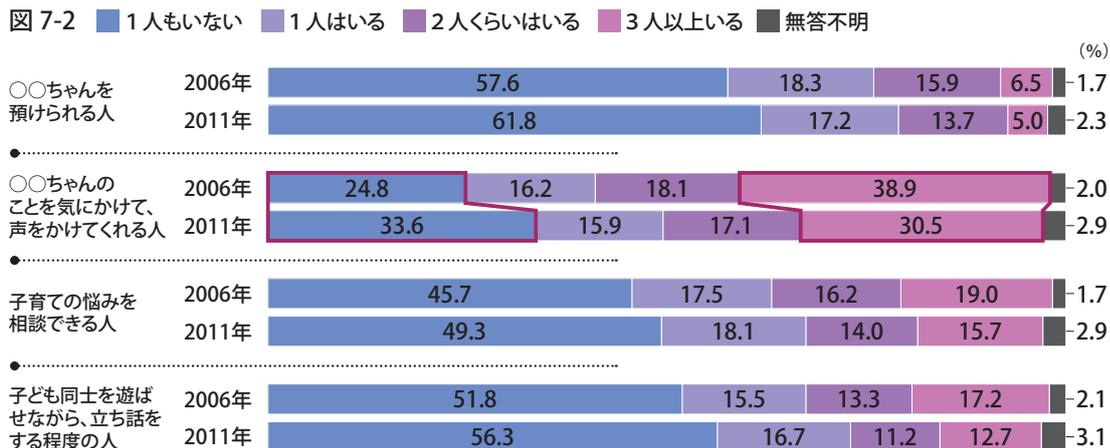
育児期妻 



4項目とも「1人もいない」人は、2006年9.0%→2011年14.5%に増加。

夫の地域での子どもを通じたつきあい（経年比較）

育児期夫 



4項目とも「1人もいない」人は、2006年21.0%→2011年26.3%に増加。

0歳児の母親や、若い母親ほど、地域での子どもを通じたつきあいが「ない」比率が高い。

図7-3、図7-4をみると、地域での子どもを通じたつきあいが「ない」人の比率は、0歳児母19.0%>2歳児母9.9%、24歳以下19.2%>40歳以上6.9%と、子どもや母親自身の年齢によって差がみられる。

地域でのつきあがない (2011年 子どもの年齢別、母親年齢別)

育児期妻

図7-3

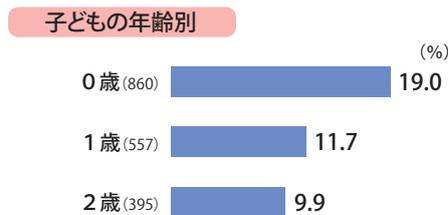
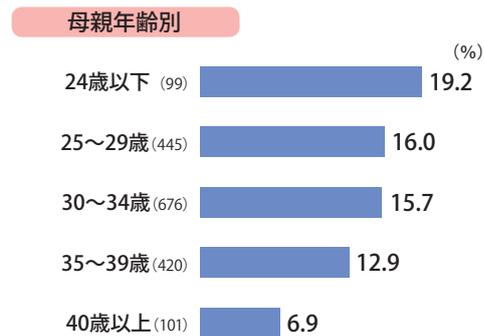


図7-4



注) 「地域での子どもを通じたつきあい」の質問4項目 (P10参照) すべてに「1人もいない」と回答した人の%。

子育てに自信が持てるようになった (2011年 地域でのつきあい有無別)

育児期妻

図7-5 ■あてはまる ■どちらともいえない ■あてはまらない ■無答不明



地域での子どもを通じたつきあいが「ある」母親の方が、子育てに自信を持てる人が多い。

注1) 「あてはまる」=「あてはまる」+「ややあてはまる」、「あてはまらない」=「あまりあてはまらない」+「あてはまらない」。
注2) 「地域での子どもを通じたつきあい」の質問4項目 (P10参照) すべてに「1人もいない」と回答した人を「1人もいない群」、1項目でも「1人はいる」「2人くらいはいる」「3人以上いる」と回答した人を「1人以上いる群」とした。1項目でも無答不明の人は除く。

調査検討委員会より

地域での子どもを通じたつきあい

少子化という大きな流れの中で、子どもを通じた地域でのつきあいに出会う機会は減少しています。また、親たちは、生活スタイルにあったつきあいや子育ての情報収集ツールを求めている傾向もみられます。インターネットのサービス、子どもの通う園の先生など、個別のニーズに対応できる情報・サービスを提供する工夫が求められています。一方で、まわりの人のちょっとした声かけを機に、親が子育てに自信を持てるようになることもあります。親たちが孤立しないように、社会の中であたたかく子育て中の家族を見守り、ときに手をさしのべることも必要であると思われます。

8

子育ての相談相手

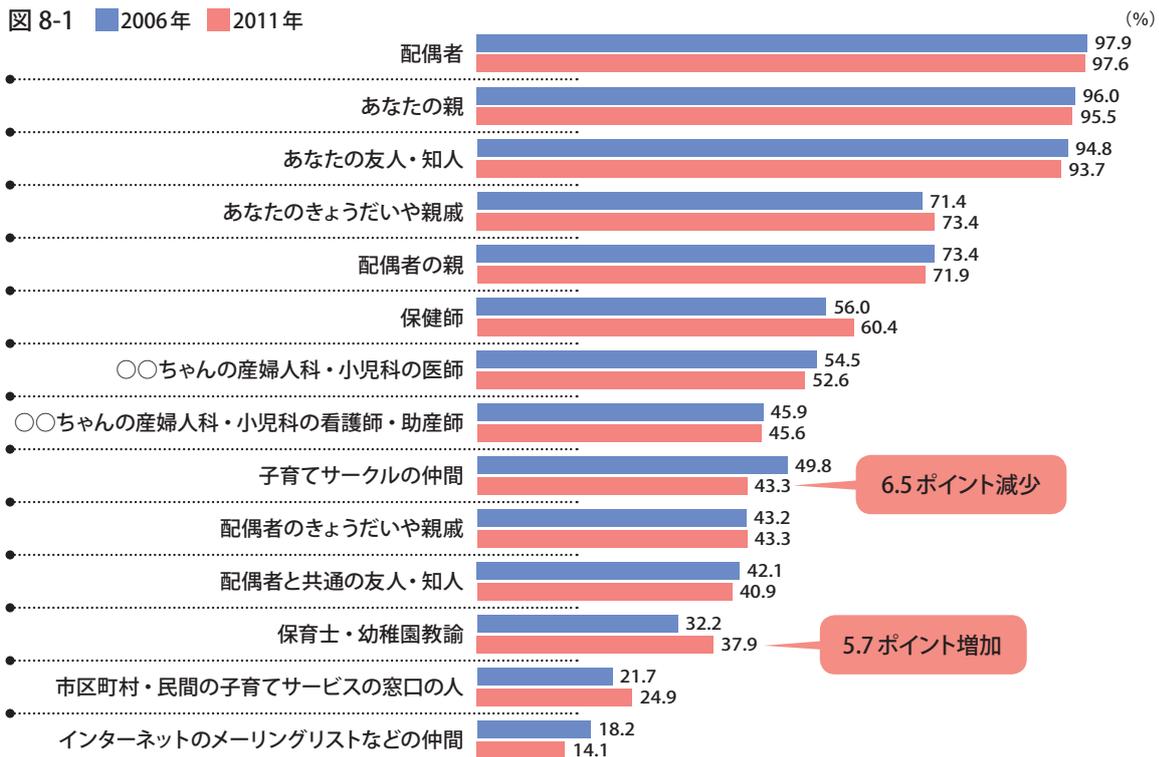
さまざまな人に相談したことがある母親のほうが、子育てに対する自信が高い。

育児期妻が子育てなどについて相談したことがある相手を見ると、ベスト3は「配偶者」「あなたの親」「あなたの友人・知人」で、いずれも9割以上である。経年比較でみると、「子育てサークルの仲間」が6.5ポイント減、「保育士・幼稚園教諭」が5.7ポイント増となっている。

Q ○○ちゃんの妊娠・出産・子育てについて、相談したり、話し合ったりしたことがある人は誰ですか。

子育ての相談相手（経年比較）

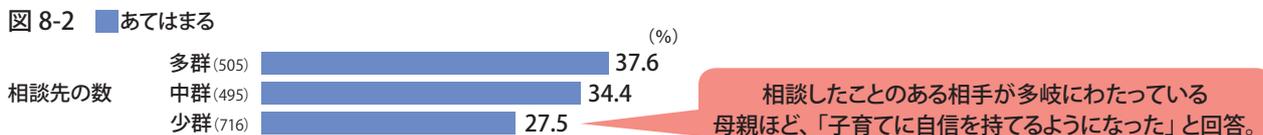
育児期妻



注) 「いつもしている」+「時々している」+「1~2回はしたことがある」の%。

子育てに自信が持てるようになった（2011年 相談先の数別）

育児期妻



注1) 「あてはまる」=「あてはまる」+「ややあてはまる」。

注2) 「相談先の数」は、「いつもしている」「時々している」「1~2回はしたことがある」を選択した項目数を算出し、3区分した。

1項目でも無答不明の人は除く。



相談相手

調査検討委員会より

子育ての相談先では、9割以上の方が、配偶者、自分の親や友人・知人など、家族や身近な人に子育ての相談をしています。専門家では、妊娠期は産婦人科の医師、0歳児期には保健師や子育てサービス窓口の人、2歳児期には保育士・幼稚園教諭など、時期により相談先が変わっていきます。地域での子どもを介したつきあいが減少している今、専門家が地域の中核をなしながらつながりを広げる仕組みを考えることも必要かもしれません。

9

子育て環境・支援制度

「母親自身の心身についての相談サービス」などは、約4～6割の母親が「知らない」と回答。

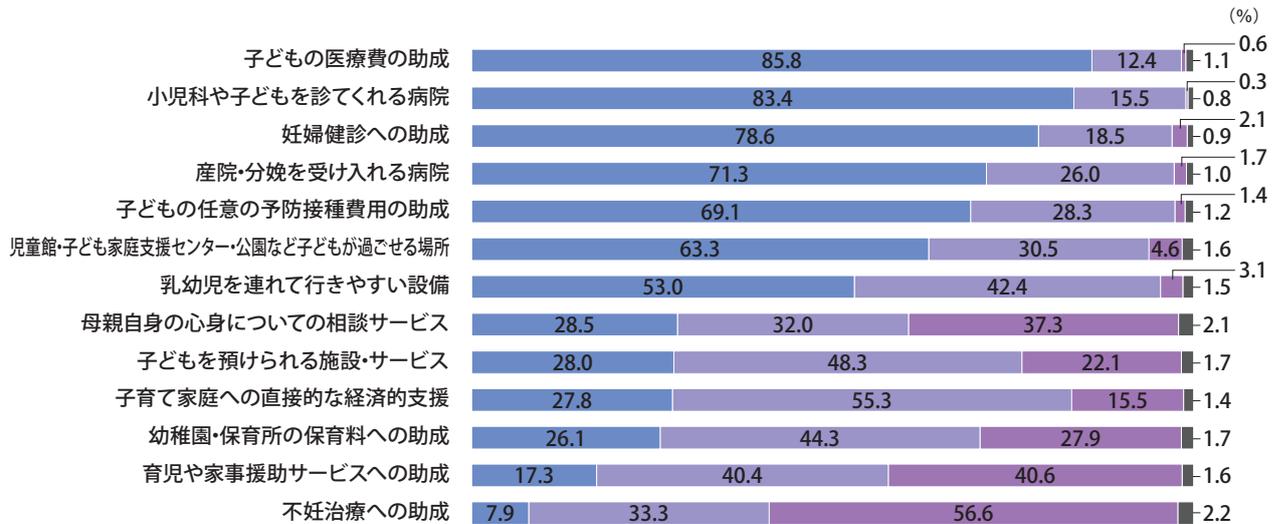
母親が「充実している」と思うのは、「子どもの医療費の助成 (85.8%)」「小児科や子どもを診てくれる病院 (83.4%)」などである。一方、「母親自身の心身についての相談サービス」「育児や家事援助サービスへの助成」「不妊治療への助成」などは、約4～6割の母親が「知らない」と回答している。

Q あなたの周りの子育て環境や支援制度についておうかがいします。それぞれどの程度、充実していると思いますか。

子育て環境・支援制度の充実度 (2011年)

育児期妻

図 9-1 ■ 充実している ■ 充実していない ■ 知らない・わからない ■ 無答不明



注) 「充実している」=「とても充実していると思う」+「まあ充実していると思う」、
「充実していない」=「あまり充実していると思わない」+「まったく充実していると思わない」。

子育てに自信が持てるようになった (2011年 支援制度充実度別)

育児期妻

図 9-2 ■ あてはまる ■ どちらともいえない ■ あてはまらない ■ 無答不明



子育て支援の充実度は、母親の自信にもつながっている。

注1) 「あてはまる」=「あてはまる」+「ややあてはまる」、「あてはまらない」=「あまりあてはまらない」+「あてはまらない」。
注2) 「支援制度充実度」は、「充実している」と回答した項目数を算出し、3区分した。すべての項目で無答不明の人は除く。

調査検討委員会より

支援制度と母親のニーズ

母親たちは母親自身の心身についての相談サービス、子どもを預けられる施設・サービス、育児や家事援助サービスへの助成などを「充実していない」と評価しています。とくに母親個人を対象としたサービスは支援の対象になりにくいのですが、母親の心身の健康を保つためには重要だと考えられます。また、「乳幼児を連れて行きやすい設備」も、約4割が「充実していない」と評価しています。今後は、既存の施設・設備を使いやすくする工夫もますます求められていくのではないのでしょうか。

10 母親・父親のQOL

環境領域のQOL (クオリティ・オブ・ライフ)が上昇。

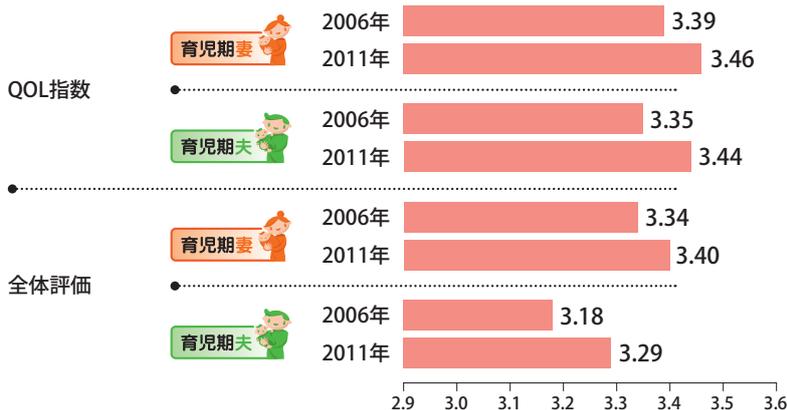
「家と家のまわりの環境に満足」「医療施設や福祉サービスの利用しやすさに満足」といった、環境領域のQOLが、育児期妻・夫ともに2006年から上昇した。子育てにかかわる施設、病院などの利便性が高くなっていることも、上昇の一因として考えられる。

QOL 指数、全体評価 (経年比較)

育児期妻

育児期夫

図 10-1



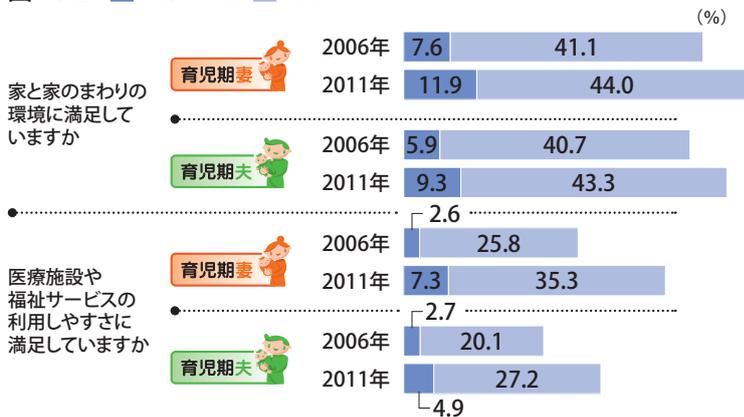
注1)「QOL指数」は、QOL全項目(26項目)の回答平均値。
 注2)「全体評価」は、「自分の生活の質をどのように評価していますか」「自分の健康状態に満足していますか」の回答平均値。
 注3)1項目でも無答不明の人は除く。

QOL 環境領域 (経年比較)

育児期妻

育児期夫

図 10-2



注) 環境領域のうち、とくに経年での変化が大きかった2項目を図示。

WHO QOL26の構成

QOLは、全部で26項目あり、全般的な生活の質について問う項目と、以下の4領域にわかれて

* 身体的領域 *

- ・体の痛みや不快のせいで、しなければならないことがどのくらい制限されていますか。
- ・睡眠は満足のものですか 他

* 心理的領域 *

- ・毎日の生活をどのくらい楽しく過ごしていますか
- ・自分自身に満足していますか 他

* 社会的領域 *

- ・人間関係に満足していますか
- ・友人たちの支えに満足していますか 他

* 環境領域 *

- ・毎日の生活はどのくらい安全ですか
- ・家と家のまわりの環境に満足していますか 他

[世界保健機関・精神保健と薬物乱用予防部編
『WHO QOL26』(出版元 株式会社金子書房)より]

* WHO (国際連合世界保健機関) QOLについて

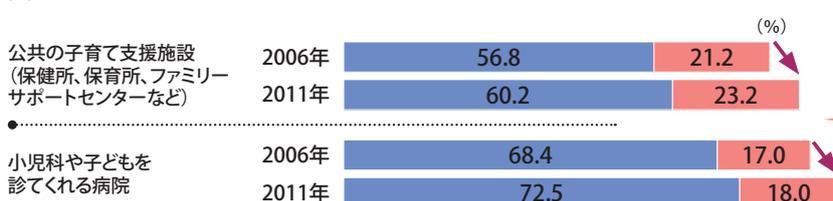
QOL (クオリティ・オブ・ライフ、生活の質)とは、人々が感じている自分自身の生活の良質さのことです。『WHO QOL26』は、国際連合世界保健機関 (WHO) が定義する“健康”(身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること)の概念に沿って作成されました。今回の調査で使用したWHO開発の『WHO QOL26』質問項目は、出版元、株式会社金子書房の許可を得て使用しました。

Q あなたのご近所(徒歩20分程度までの歩いて行ける範囲)の様子についておうかがいします。

子育て利便性 (経年比較)

育児期妻

図 10-3

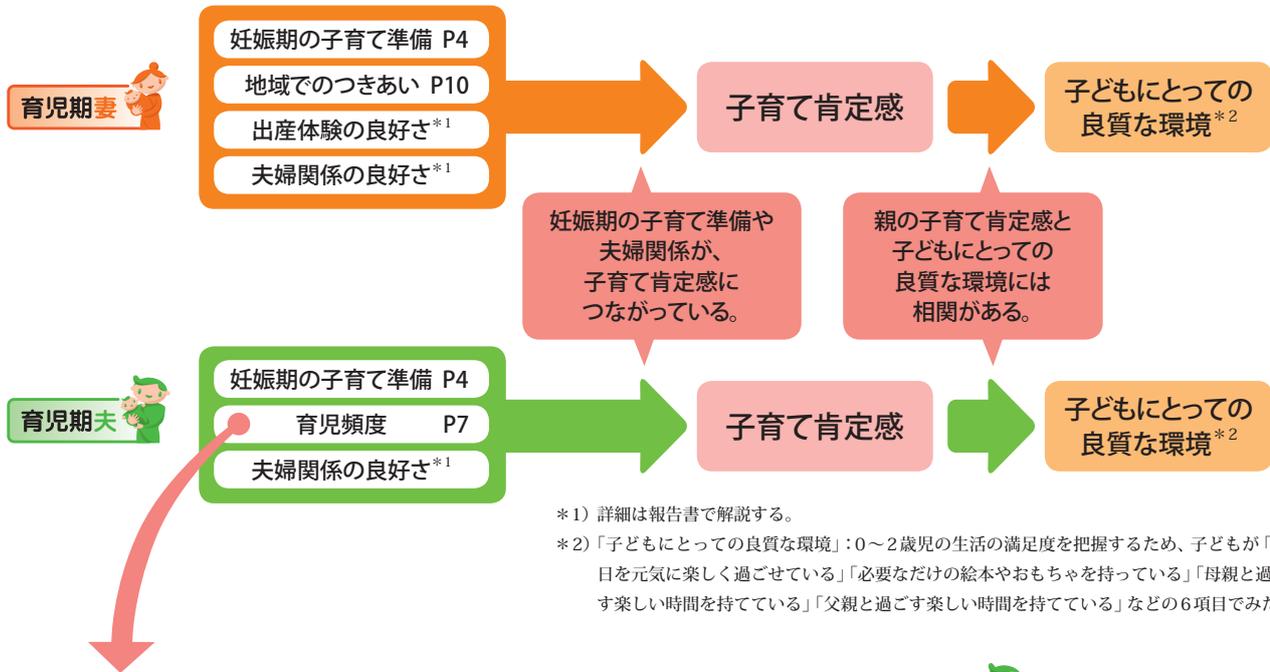


全体では上昇しているが、特別区・指定都市で「近所にある」の比率が高いなど、地域差もみられる。

子どもにとっての良質な環境

「子どもが父親と過ごす楽しい時間を持っている」と回答する母親が増加。

父親は育児頻度が高いほど、子育てに対する自信も持つようになってきている。また、母親・父親ともに、夫婦関係が良好なほど、子育てへの自信も高くなっている。親の子育て肯定感が高まると、子どもの生活も良質になる。



*1) 詳細は報告書で解説する。

*2) 「子どもにとっての良質な環境」: 0~2歳児の生活の満足度を把握するため、子どもが「毎日を元気に楽しく過ごしている」「必要なだけの絵本やおもちゃを持っている」「母親と過ごす楽しい時間を持っている」「父親と過ごす楽しい時間を持っている」などの6項目でみた。

子育てに自信が持てるようになった (2011年 育児頻度別)

図 11-1 ■ あてはまる ■ ややあてはまる

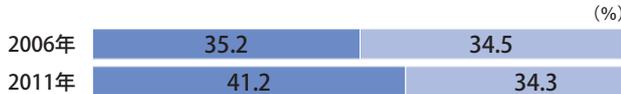


育児頻度が高い父親ほど、「子育てに自信が持てるようになった」と回答。

注) 父親の育児頻度は、「育児の頻度」の質問4項目 (P7参照) を得点化し、3区分した。1項目でも無答不明の人は除く。

子どもが父親と過ごす楽しい時間を持っている (経年比較)

図 11-2 ■ あてはまる ■ ややあてはまる



母親の目からみても、子どもと父親が楽しく過ごしているという評価。

注) 「過去2週間くらいの〇〇ちゃんの生活について」たずねた項目。

調査検討委員会より

子どもにとっての良質な環境とは

全体では父親の育児の頻度があがり、父親と過ごす楽しい時間を持つ子どもが増えています。この5年間での父親の頑張りが感じられる結果となりました。

母親・父親の子育て肯定感の高さは、夫婦関係の良好さに関連しています。お互いの仕事や育児・家事をねぎらいあうことは、夫婦関係を良好にするうえで大切です。子どもと接する時間の長い母親にとっては、父親の育児スキルがときに物足りなく感じる場面もあるかもしれませんが、まずは父親の育児を認めてねぎらってあげることが重要です。そうして良好な夫婦関係を保ち、充実した子育て生活を送ることが、最終的には子どもにとってのよい環境につながると考えられます。

調査全体を振り返って

恵泉女学園大学大学院教授 大日向 雅美

この5年間に政府の子育て支援施策をはじめとして、地域の子育て支援が徐々に整備の方向に向かってきています。その影響の一端が、夫の出産立ち会い率や家事育児参加率、あるいは定期的な託児利用率の増加に表れているように思われます。また育児情報源として新聞や雑誌などの活字文化が減少し、インターネットや携帯サイト・配信サービスに頼る傾向が顕著になっているのは時代の趨勢といえるでしょう。新聞や雑誌からは得にくいタイムリーかつ双方向の情報交換を携帯サイト等を用いて巧みに活用している様子がうかがえます。以上は子育て環境の質の向上につながるものと考えられます。

他方で子どもを通じた地域でのつきあいが減少しています。行政や各媒体が用意した既成の支援は利用するものの、近隣の人との自然なつきあいを重ねながら、親自身が主体的に子育て環境を充実させる力が弱体化しているとしたら、気がかりな傾向です。親の子育て意識を内向きにさせない方向での社会の支援のあり方が改めて検討される必要があるでしょう。

お茶の水女子大学大学院教授 菅原 ますみ

2011年3月の東日本大震災後の11月に実施された今回の調査では、2006年当時にもまして子育てに真剣に向かい合おうとするとご両親が増えたように感じます。

この5年間の変化としては、出産に立ち会う夫の割合も5割から6割へと増加し、毎日の生活のなかで子どもが父親と過ごす楽しい時間が持っていると評価する母親も7割を超えました。預け先との信頼関係を作ることができているという母親たちもより多くなっています。多くの子育て支援施策が進められ、「充実している」という評価もある一方で、子育て家庭への直接的な経済支援や幼稚園・保育所の保育料への助成などは、4～5割が「充実していない」と評価しています。子どもを通じた近所づきあいもこの5年間で減少する傾向がみられました。子どもが少なくなっていく社会のなかで、今後なおいっそうの政策レベルの努力や、地域での子育て家族への支援の強化が求められているといえるでしょう。本調査の結果がそのための基礎的資料として広く活用されることを心から願っています。

第2回 妊娠出産子育て基本調査 はじめての ペアレンティング研究会

調査検討委員会メンバー

小林 登

(委員長・ベネッセ次世代育成研究所所長、
東京大学名誉教授、国立小児病院名誉院長)

大日向 雅美

(恵泉女学園大学大学院教授)

榊原 洋一

(お茶の水女子大学大学院教授)

菅原 ますみ

(お茶の水女子大学大学院教授)

丸 光恵

(東京医科歯科大学教授)

後藤 憲子

(ベネッセ次世代育成研究所主任研究員)

ワーキンググループメンバー

菅原 ますみ

(お茶の水女子大学大学院教授)

酒井 厚

(山梨大学准教授)

松本 聡子

(お茶の水女子大学特別研究員)

高岡 純子

(ベネッセ次世代育成研究所主任研究員・調査事務局)

持田 聖子

(ベネッセ次世代育成研究所研究員・調査事務局)

松本 留奈

(ベネッセ次世代育成研究所研究員・調査事務局)

宮本 幸子

(ベネッセ次世代育成研究所研究員・調査事務局)

速報版

第2回 妊娠出産子育て 基本調査

発行日 ● 2012年11月30日

発行人 ● 新井健一

編集人 ● 後藤憲子

発行所 ● (株)ベネッセコーポレーション ベネッセ次世代育成研究所

デザイン ● 中村ヒロユキ (Charlie's HOUSE)

お問い合わせ ● 本調査に関するご意見・ご感想・お問い合わせは、下記までお願いいたします。

(株)ベネッセコーポレーション ベネッセ次世代育成研究所

〒163-0411 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディング13階

TEL: 03-5320-1229 受付時間: 10:00～17:00(土・日・祝日・12:00～13:00を除く)

ベネッセ次世代育成研究所のホームページ ● <http://www.benesse.co.jp/jisedaiken/>

(本調査、各種調査の結果は、こちらからご覧いただけます。)